

## 学 位 論 文 要 旨

氏 名 王子 明紀

## 題 目 意志決定の合理性を高める社会科授業構成論研究

本研究は、社会科学習におけるつまずき、困り感、苦手意識をもつ子どもの実態から出発している。本研究の目的は、そのような社会科に苦手意識をもつ、もしくは学習の成果があがりにくかった子どもが合理性のある意志決定をできるようになり、公民的資質を育成できる授業構成論を新たに構築し、実践をとおしてその有効性を明らかにすることである。

公民的資質を育成する授業構成論として、意志(思)決定型学習が広く行われている。従前の意志(思)決定型学習の授業構成論の分析と子どもの意志決定学習の実態調査をとおして、論理的にみえる意志決定であっても、直感による非論理的な意志決定が行われている実態を明らかにした。特に、直感のバイアスの影響を受けて、子どもがはじめに結論ありきで理由を後付けすることと、一つの選択肢のメリットともう一つの選択肢のデメリットを比較する不公平な比較をしている課題を明らかにした。これらの課題を克服するために、直感のバイアスの制御を図ることを提案し、「タグ」シート法、分析視点の獲得、比較吟味自己内討論法の三つの学習法による意志決定学習の授業構成論「基礎的意志決定学習」を構築した。「基礎的意志決定学習」は、論理的な思考過程をとおして妥当性の高い根拠を形成することで、意志決定の合理性を高めることを意図した授業構成論である。従前の意志(思)決定型学習とは異なり、子どもベースの視点による社会科授業構成論の構築という点に新規性がある。

本研究では、子どもが論理的に思考するための手立てを思考過程の可視化に求めた。思考過程の可視化によって、子どもが自身の思考過程を省察しながら意志決定し、問題解決を図ることをめざした。現在、対話や議論が注目され、社会科学習でも集団による活動が重視される傾向がある。しかし、個人による意志決定なしに集団による意思決定は成立しない。そこで本研究では、個人による意志決定学習を射程とし、意志決定の合理性を高めることで、子ども一人ひとりの公民的資質の育成を図ることをめざした。

本研究の特徴は、主に次の3点である。

- (1) 意志(思)決定型学習の成立要件を明らかにし、その成立要件をもとに子どもの意志決定学習の思考過程を認知的な視点から分析した。さらに、その分析をもとに従前の意志決定学習の限界と課題を明らかにした。分析の視点として、認知心理学と行動経済学の研究成果を援用した。
- (2) (1)で明らかになった意志決定学習の課題を克服する授業構成論である「基礎的意志決定学習」を構築した。「基礎的意志決定学習」は、直感のバイアスの制御を意図した授業構成論である。
- (3) 「基礎的意志決定学習」による中学校社会科授業「電源構成を考えよう」を実践し、子どものワークシート記述の分析によって、その有効性と課題を明らかにした。さらに、C評価の子どもの分析をもとに、自己内討論段階に課題をあることを明らかにし、授業者の介入による改善プランを策定した。さらに、実践をとおして改善プランの有効性の検証を図った。

本研究の成果は、次の3点である。

- (1) 意志決定における直感のバイアスの影響と、その制御を図る必要性を明らかにした。  
従前の意志(思)決定型学習の授業構成論の分析結果と認知心理学や行動経済学の研究成果を照合することで、意志(思)決定に直感のバイアスの影響があることを明らかにした。そして、現実的には意志決定における直感のバイアスの影響を完全に排除することは困難であるため、その制御を提案した。
- (2) 意志決定の合理性を高めることを意図した授業構成論「基礎的意志決定学習」を構築した。  
本授業構成論は、社会認識形成過程と価値判断・意志決定過程を一体として学習できることはもちろんのこと、中学校社会科3年間をとおして段階的に学習を積み重ねることで公民的資質の育成を図る。
- (3) 「基礎的意志決定学習」による「電源構成を考えよう」の授業を開発し、実践をとおしてその有効性と課題を明らかにできた。

C評価の子どもの学習過程の分析をとおして、子どもがつまずきの実態を明らかにした。そして、授業者の介入を手立てとする改善プランを策定し、改善プランの有効性について検証をした。「基礎的意志決定学習」の比較吟味自己内討論法では、91名の子ども全員が理由を後付けしたり、選択肢同士の不公平な比較をしたりせずに論理的な思考による意志決定ができていることが明らかにになり、その有効性を示すことができた。